

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年7月28日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県東近江市鯉江町200-1

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社チェリオコーポレーション 滋賀工場
執行役員 製造部 部長 富田 剛司

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社チェリオコーポレーション 代表取締役社長 菅 大介
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都府京都市南区上鳥羽石橋町237番地

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社チェリオコーポレーション滋賀工場								
事業所の所在地	滋賀県東近江市鯉江町200-1								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	0	1	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 清涼飲料水製造業			
事業の概要	ライフガード500ml、ジャングルマン500ml、日本のサイダー500ml 玉露入り緑茶500ml、麦茶500ml、他								
従業員の数	65	人	操業時間	24	時間/日				
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	5	台	熱源設備	21	台	照明設備	2000	台
	コンプレッサ	6	台	空気調和設備	6	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2020	年度	報告対象年度	2022	年度
	終了年度	2022	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

【株式会社チェリオコーポレーション滋賀工場】は、自社の食品安全方針に基づき、安全安心な製品を提供し、同時に低炭素社会づくりに寄附して参ります。

- ①環境に配慮した商品の提供に努めます。
- ②継続的な環境負荷低減活動の推進に努めます。
- ③廃棄物の削減と再資源に努めます。
- ④工場敷地内の緑地活動に取り組みます。
- ⑤グリーン購入を積極的に精進致します。
- ⑥トップランナー対象品を精進いたします

2 取組の推進体制

別紙①を参照

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

事業所設立以降、省エネ活動に取り組んでいる。

- ・敷地内の外灯を深夜・未明の時間帯はタイマー設定し消灯。
- ・エアリーク・蒸気漏れは早急に修繕を行い、余分な熱量等の排出を防止。
- ・事務機器の使用していない場合は、省電力モードを採用。
- ・各室内の使用していない際の照明は消灯。
- ・放熱量の多い配管に関して、保温材を使用し室温上昇を防いでいる。
- ・定期的にスチームトラップ及び減圧弁を確認し、不備があれば交換実施。

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	自家発電機器、太陽光パネルを設置、導入		2023年1月より運用開始
2	運用改善	蒸気配管、減圧弁など定期的な保守点検実施	都度	実施中
3	運用改善	空調温度を夏季(冷房:24℃)に設定し運用		今後も実施
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記(1)の取組により2021年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。 原単位『原油換算値/生産数量(本)』で毎年1%削減を目指します。	各居室の空調設定温度を上げ、節電には夏季に入る前に取り組んだ

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	3,829	4,152	3,976	4,232		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	6,083	7,517	6,431	6,132		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	6,083	7,517	6,431	6,132		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当

しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告			
			(2018)年度	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち自家消費量	kWh					